

令和 8 年 7 月 13 日

報道機関各社 御中

連 絡 先	
課 名	環境課
担当者名	小林
電話番号	0598-53-4065

1_発 表 事 項 公用車の **EV** 化による **J**-クレジット創出事業「**EV** ラボ」の実施について << 全国の自治体第 **1** 号案件 >>

2_事 業 内 容 令和 7 年 3 月 14 日に「地域脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」を市と締結した株式会社バイウィルが提供するプログラム型 J-クレジット創出プロジェクト「EV ラボ」*1 を全国の自治体第 **1** 号案件として実施します。

*1 株式会社バイウィルと三井住友海上火災保険株式会社での共同実施プロジェクトです

本事業は、松阪市が保有する公用車（EV）の環境価値を J-クレジット制度に基づいてクレジット認証及び販売を行う官民連携事業であり、EV 導入による地域経済や脱炭素投資を活性化させるものです。



本事業に係る経費はすべて事業者が負担するため、市は費用負担ゼロで J-クレジットを販売でき、売買収益の一部を得ることができます。

3_事業者概要

株式会社バイウィル

- 代表者 : 代表取締役社長 下村 雄一郎
- 所在地 : 東京都中央区銀座 7-3-5 ヒューリック銀座 7 丁目ビル 4 階
- 事業内容: 環境価値創出支援・環境価値売買
GX コンサルティング、ブランドコンサルティング
- 松阪市との連携実績:
公共施設の LED 化に伴う J-クレジット化プロジェクト
(令和 7 年 3 月～)

4_補 足

松阪市は、松阪市ゼロカーボンビジョン（令和 5 年 2 月）において、2030 年度までに「公用車の EV 化 100%」を掲げており、公用車の更新は原則として EV を選定すること^{*2}としています。また、J-クレジットの取り組みは令和 4 年に森林管理プロジェクトを開始しており、その後は官民連携事業で公共施設の LED 化、一般家庭向け太陽光発電設備・燃料電池を実施し、今回の「EV ラボ」は J-クレジット化プロジェクトの第 5 弾となります。

^{*2} EV 代替車種がある車両に限る。災害時対応のため 1 割程度ของガソリン車を保有予定

【参考資料】

◆ 公用車（EV）更新台数

車両総数	うち EV 可	R4	R5	R6	R7	R8
192	135	1	3	9	17	21
累計		1	4	13	30	51
EV 化率		0.7%	3.0%	9.6%	22.2%	37.8%

※ 一般会計のみ抽出

◆ J-クレジットの販売総額：157,920 円/年^{*3}

^{*3} EV1 台あたりの CO₂ 排出量削減効果 0.7 トン × 車両数 47 台 × 販売価格 4,800 円

販売価格は、日本取引所グループ 市場日報より（令和 8 年 6 月 1 日時点）

車両数は、令和 6 年度から令和 8 年度までの期間で導入した EV 車両（J-クレジットの 2 年前ルールに基づき抽出）